

消 防 年 報

2024年版
(令和6年)



明石市消防局

2025年(令和7年)刊行

ひと目でわかる私たちの消防

市 勢

				
面 積	人 口	人口密度	世 帯 数	消防予算(百万円)
49.41km ²	307,235人	6,218人/km ²	144,968世帯	3,295

組織・施設

			
署 所	消 防 職 員 数	消 防 団	消 防 水 利
消防局 1 消防署 1 分 署 6	258人	団員数 981人 (8分団 50班) 車両数 46台	消火栓 7,638基 防火水槽 591基

消防車両 (49台)

					
消防ポンプ車	救助工作車	救 急 車	は し ご 車	化 学 車	その他の車両
11台	2台	10台	1台	2台	23台

予 防 ・ 防 災

		
防火対象物(延面積150㎡以上)	危 険 物 許 可 施 設	防 災 セ ン タ ー
7,387施設 【内訳】 特定対象物 : 1,914施設 非特定対象物 : 5,473施設	531施設 【内訳】 製 造 所 : 8施設 貯 蔵 所 : 365施設 取 扱 所 : 158施設	来館者数 : 17,782人 救命講習受講者数 : 3,576人 (年中)

災害発生状況

					
119番受付	火災出動	救急出動	救助出動	風水害出動	その他の出動
26,058件	46件	18,533件	303件	0件	1,644件

目 次

1	明石市の概要	1
2	一般会計と消防費の比較	1
3	気象状況	2
4	消防庁舎の配置と管轄	3
5	消防通信系統図	4
6	消防局の組織と事務分掌	5
7	消防署の組織と事務分掌	6
8	職員配置状況	7
9	職員階級別年齢構成	8
10	職員階級別勤続年数	9
11	職員研修状況	10
12	消防車両現有表	11
13	消防水利状況	12
14	火災警戒実施状況	12
15	介護予防教育	12
16	防火対象物状況と査察	13
17	危険物許可施設数の推移	14
18	危険物施設の状況と査察	14
19	予防関係事務処理状況	15
20	消防同意事務処理状況	16
21	危険物施設に係る申請状況	17
22	防災センター来館状況	18
23	訓練指導等の実施状況	18
24	市民救命士講習実施状況	19

災害統計

1	消防通信	
(1)	119番通報受付状況	21
(2)	医療案内状況	21
2	火災出動	
(1)	火災の状況	22
(2)	死傷者の状況	22
(3)	出火時間帯別火災の状況	23
(4)	初期消火の状況	23
(5)	年別火災発生状況	24
(6)	月別火災件数	24
(7)	出火原因別火災件数	25

3	救急出動	
(1)	事故種別出動件数及び搬送人員	26
(2)	救急出動の推移	26
(3)	傷病程度別事故種別搬送人員	27
(4)	年別傷病程度別搬送人員の推移	27
(5)	年齢区分別事故種別搬送人員	27
(6)	年別年齢区分別搬送人員の割合	28
(7)	月別事故種別出動件数及び搬送人員	28
(8)	現場到着所要時間別出動件数	29
(9)	病院収容所要時間別搬送人員	29
(10)	急病の疾病分類別搬送人員	29
4	救助出動	
(1)	救助件数	30
(2)	救助件数の推移	30
(3)	月別事故種別出動件数	30
(4)	発生場所別出動件数	31
(5)	発生場所別活動件数	31
(6)	発生場所別救助人員	31
5	風水害出動	32
6	その他の災害出動	32

消防団

1	消防団組織機構	34
2	消防団員階級別年齢構成	35
3	消防団員階級別分団人員	36
4	消防団機械器具配備状況	36
5	消防団員の表彰等受章状況	37

付録

明石消防の沿革	38～44
---------	-------

※この年報は、災害統計は暦年(1月1日から12月31日まで)、災害統計以外は会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)としています。そのほか必要に応じて当該表の右上又は下に基準日等を表示しています

(備考)

- 1.表構成内容によりゼロ値の表記を「0」又は、空欄としています
- 2.「年中」とあるのは暦年を表しています
- 3.表中の▲は、減少を表しています
- 4.前年度実績が無い場合は、計算外として「－」を記載しています
- 5.端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります

1 明石市の概要

明石市は、東経135度の日本標準時子午線上にあります。

また、瀬戸内海に面しており、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に臨むことができます。気候は温暖で、古くは万葉歌人柿本人麻呂によって多くの歌が詠まれた風光明媚な地です。

さらに、阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国と結ぶ位置にあり、海陸交通のうえで重要な拠点となっています。

市の東と北は神戸市と接し、西は加古川市、稲美町、播磨町と接しています。市の面積は49.41㎢、周囲は60.4kmです。

最長距離は、東西15.6km(海岸線は15.9km)、南北で9.4kmあり、東西に細長いまちを形成しています。

明石市では、「ひと まち ゆたかに育つ～未来安心都市・明石」の実現に向け、市民の皆さんと手を携え、取り組みを進めています。



2 一般会計と消防費の比較

	人口	世帯数	消防 職員数	一般会計 (百万円)	消防費 (百万円)	比率
2025 年	307,235	144,968	258	136,607	3,295	2.4%
2024 年	306,821	144,134	255	126,279	3,333	2.6%
2023 年	305,861	142,766	247	125,619	3,552	2.8%
2022 年	304,838	141,305	249	120,655	2,729	2.3%
2021 年	304,189	140,403	238	119,513	2,689	2.2%
2020 年	303,587	139,103	237	113,783	2,756	2.4%
2019 年	302,965	137,802	237	111,879	2,912	2.6%
2018 年	301,199	135,993	242	109,350	2,953	2.7%
2017 年	298,878	133,863	240	101,821	2,656	2.6%
2016 年	297,693	132,433	239	104,229	2,599	2.5%

※表中の金額は、当初予算額に基づく数値

※人口及び世帯数については、明石市住民基本台帳に基づく数値で、住民票作成対象者の外国人(中長期在留者、特別永住者等)を含みます。

3 気象状況

項目 \ 月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
気温	最高(℃)	13.9	17.4	20.9	22.8	26.4	29.5	33.8	36.9	34.2	30.2	24.9	18.1
	日	6	20	30	29	27	14	29	10	10	1	2	3
	最低(℃)	-1.1	0.1	-1.1	5.2	8.7	14.1	21.9	24.3	20.8	12.6	4.1	-0.1
	日	17	7	10	10	10	1	12	20	24	31	25	20
平均風速(m/sec)		4.1	4.1	4.0	3.0	3.9	2.7	2.4	3.2	3.1	4.0	4.2	4.8
平均湿度(%)		67	70	67	73	72	79	81	75	73	72	68	62
降水量(mm)		17.0	89.0	157.5	137.5	188.0	202.5	136.0	130.5	14.0	145.5	124.0	1.5
警報	暴風雪												
	大雨					1		1					
	洪水					1		1					
	暴風												
	大雪												
	波浪												
	高潮												
	津波												

年間平均気温(℃)	年間最高気温(℃)	年間最低気温(℃)	年間平均風速(m/sec)	年間降水量(mm)
17.1	36.9	-1.1	3.6	1343.0

※表中の数値は、気象庁ホームページより引用

4 消防庁舎の配置と管轄

	庁舎名	所在地	建築年月日	構造	敷地面積	延面積
	朝霧分署	朝霧町3丁目10番1号	昭和46年5月竣工 平成10年3月増改築	鉄筋コンクリート 鉄骨造2階建	623.85㎡	418.82㎡
	中崎分署	中崎1丁目6番20号	昭和47年6月竣工	鉄筋コンクリート造 4階建	1,551.49㎡	2,184.95㎡
	消防局 消防署 防災センター	藤江924番地の8	平成15年2月竣工	鉄筋コンクリート 鉄骨造4階建	6,011.35㎡	5,465.72㎡
	大久保分署	大久保町西脇364番地の12	昭和57年2月竣工 平成23年1月増改築	鉄筋コンクリート 鉄骨造2階建	1,211.48㎡	604.75㎡
	江井島分署	大久保町江井島794番地の8	昭和60年3月竣工 平成23年3月増改築	鉄筋コンクリート造 2階建	714.84㎡	335.60㎡
	魚住分署	魚住町西岡500番地	昭和44年4月竣工 平成12年11月改修	鉄筋コンクリート造 2階建	460.66㎡	301.37㎡
	二見分署	二見町西二見767番地の3	昭和57年12月竣工 平成17年2月増改築	鉄筋コンクリート造 2階建	819.02㎡	536.77㎡

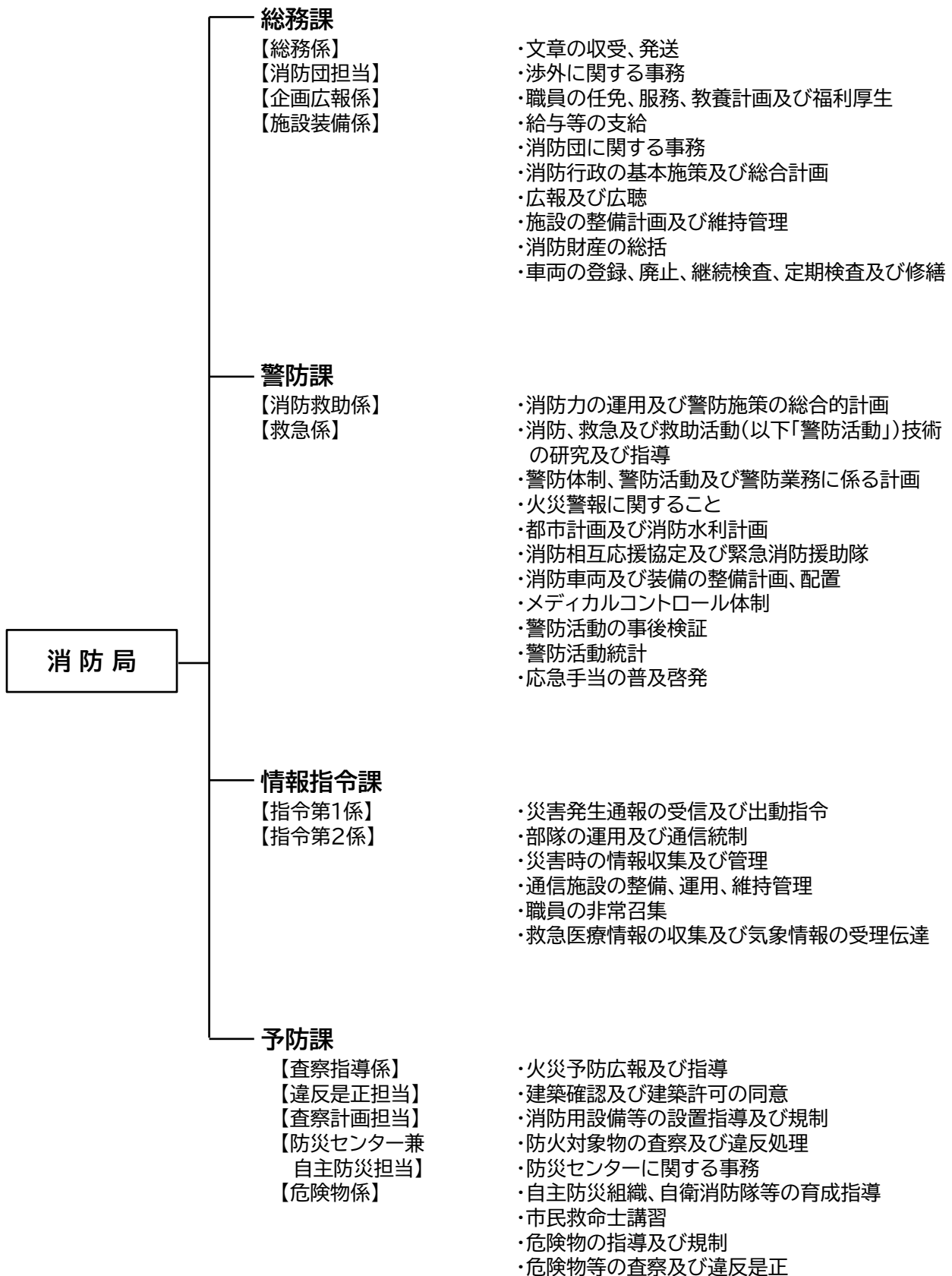
「消防庁舎の配置と管轄」



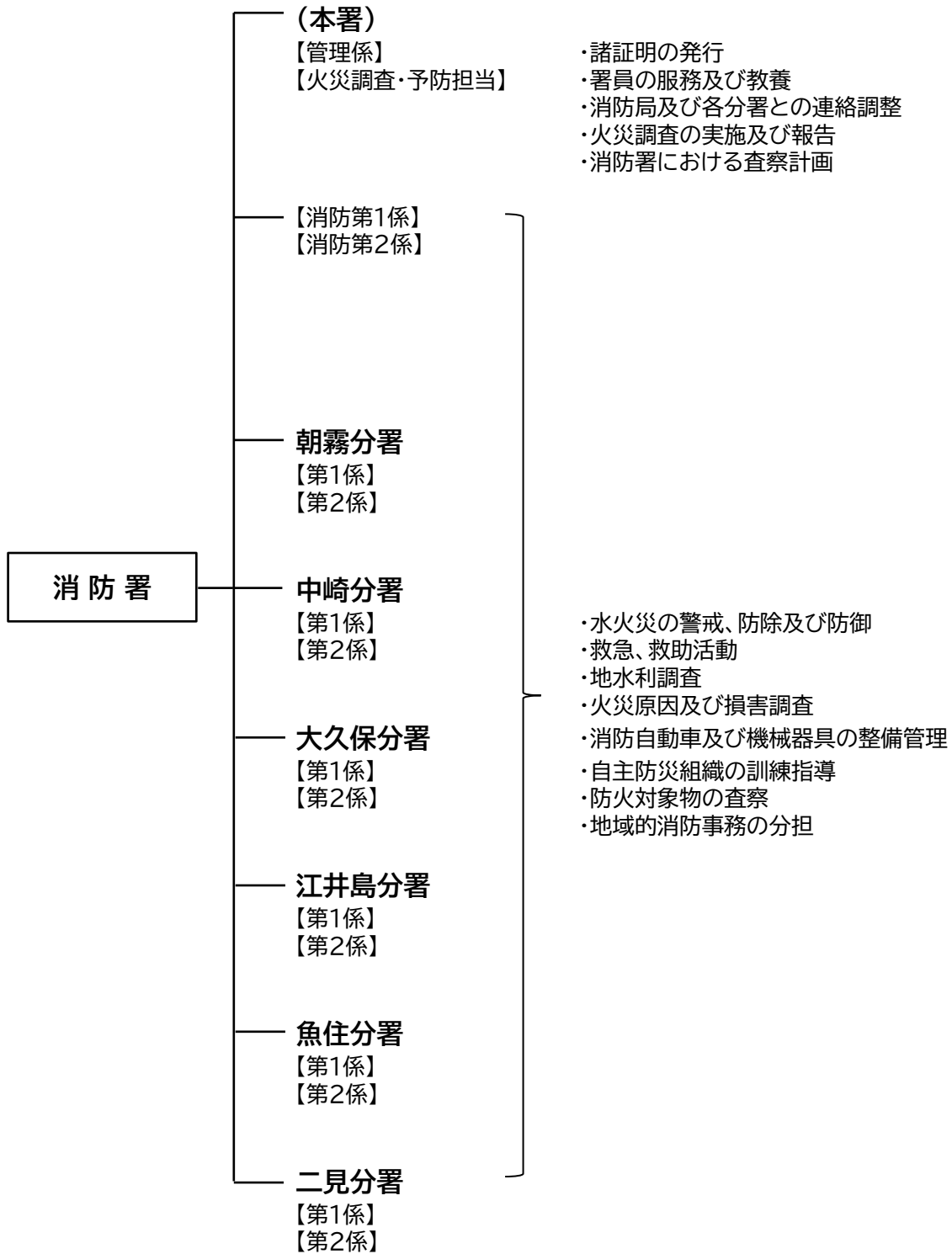
5 消防通信系統図



6 消防局の組織と事務分掌



7 消防署の組織と事務分掌



8 職員配置状況

		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
消 防 局	局 長	1								1
	次 長		2							2
	総 務 課			4	5	3	3		7	22
	警 防 課			3	1	2	1			7
	情 報 指 令 課			3	3	10	3	1	2	22
	予 防 課			3	4	4	1			12
	計	1	2	13	13	19	8	1	9	66
消 防 署	消 防 署		1	7	11	11	11	5	7	53
	朝 霧 分 署				4	7	4	2	3	20
	中 崎 分 署			2	8	10	7	4	8	39
	大 久 保 分 署				4	6	4	1	5	20
	江 井 島 分 署				4	7	4	1	4	20
	魚 住 分 署				4	7	6	2	1	20
	二 見 分 署				4	7	5		4	20
	計		1	9	39	55	41	15	32	192
合 計		1	3	22	52	74	49	16	41	258

※県・市への出向職員、兵庫県消防学校及び救急救命士養成所への入校職員を含んでいます

9 職員階級別年齢構成

	人 数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
18 歳									
19 歳	2								2
20 歳									
21 歳	1								1
22 歳	8								8
23 歳	10								10
24 歳	4								4
25 歳	12							4	8
26 歳	9							5	4
27 歳	6						1	4	1
28 歳	6						3	1	2
29 歳	6						4	1	1
30 歳	4						3	1	
31 歳	6						6		
32 歳	2						2		
33 歳	5						5		
34 歳	7					3	4		
35 歳	5					2	3		
36 歳	8					5	3		
37 歳	7					4	3		
38 歳	7					7			
39 歳	10					7	3		
40 歳	7					5	2		
41 歳	7					5	2		
42 歳	4					2	2		
43 歳	10				4	6			
44 歳	9				4	5			
45 歳	6				3	3			
46 歳	6				5	1			
47 歳	9				6	2	1		
48 歳	8				5	2	1		
49 歳	5				3	2			
50 歳	11			3	6	2			
51 歳	9			3	3	3			
52 歳	7			2	1	3	1		
53 歳	6			4	1	1			
54 歳	4			2	1	1			
55 歳	4			3	1				
56 歳	3		1	1	1				
57 歳	7	1	1	2	3				
58 歳	6			2	1	3			
59 歳	4		1		3				
60 歳	1				1				
61 歳									
62 歳									
63 歳									
64 歳									

※ 県・市への出向職員、兵庫県消防学校及び救急救命士養成所への入校職員を含みます

平均年齢 39.7歳

10 職員階級別勤続年数

	人 数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
1年未満	6								6
1 年	12								12
2 年	7								7
3 年	15							9	6
4 年	7							3	4
5 年	3						1		2
6 年	3						1	1	1
7 年	5						2		3
8 年	3						1	2	
9 年	4						3	1	
10 年	6						6		
11 年	3						3		
12 年	8					3	5		
13 年	9					4	5		
14 年	9					5	4		
15 年	5					2	3		
16 年	10					5	5		
17 年	15					9	6		
18 年	9					7	2		
19 年	8				1	5	2		
20 年	7					7			
21 年	12				7	5			
22 年	6				4	2			
23 年	3				3				
24 年	7				4	3			
25 年	3				3				
26 年	1				1				
27 年	4				2	2			
28 年	9			4	5				
29 年	2			2					
30 年	8			3	3	2			
31 年	9			2	4	3			
32 年	6			3		3			
33 年	8			2	4	2			
34 年	5		1	1	1	2			
35 年	4	1		1	2				
36 年	2				1	1			
37 年	2			2					
38 年									
39 年	4		2		2				
40 年	6			2	2	2			
41 年	3				3				
42 年									
43 年									
44 年									
45 年									
46 年									

※ 県・市への出向職員、兵庫県消防学校及び救急救命士養成所への入校職員を含みます

平均勤続年数 18.2 年

11 職員研修状況

研 修 先	科 目	期 間	対 象	人 員
消 防 大 学 校	予防科	50日間	消防司令	1
	危機管理・防災教育科 危機管理国民保護コース	8日間	消防司令長	1
兵 庫 県 消 防 学 校	初任教育	6カ月	新規採用者	12
	専科教育 火災調査科	10日間	消防士長	2
	専科教育 特殊災害科	10日間	消防司令補	1
	専科教育 救助科	22日間	消防副士長・消防士	2
	専科教育 救急科	38日間	消防士	12
	惨事ストレス研修	2日間	消防司令長	1
	幹部教育 中級幹部科	5日間	消防司令	1
	専科教育 危険物科	5日間	消防士長	1
	特別教育 通信指令科	5日間	消防司令補	1
	専科教育 警防科	10日間	消防士長	1
兵庫県救急救命士養成所	救急救命士	7カ月間	消防副士長	1
救急救命東京研修所	救急救命士	7カ月間	消防士長	1

12 消防車両現有表

所属		車両番号	車両用途別	車体メーカー	初度登録日
消防局	1	神戸302そ6609	連絡車	トヨタ	2010/4/30
	2	神戸531み1809	連絡車	日産	2018/9/21
	3	神戸483こ1811	連絡車	ホンダ	2018/11/22
	4	神戸332ね1803	人員搬送車	日産	2018/3/20
	5	神戸800す9896	警防指揮車	三菱	2006/6/23
	6	神戸830せ2502	警防指揮車	三菱	2025/3/6
	7	神戸830ち2102	査察広報車	日産	2021/2/16
	8	神戸800す8574	査察広報車	日産	2005/11/28
	9	神戸400ひ8631	応急手当普及啓発車	トヨタ	2017/11/28
消防署	10	神戸800す8770	指揮車	日産	2005/12/26
	11	神戸800そ2102	指揮車	トヨタ	2021/2/1
	12	神戸800は2107	水槽付消防ポンプ車	日野	2010/1/18
	13	神戸830せ2503	水槽付消防ポンプ車	日野	2025/3/5
	14	神戸800は2305	化学車	日野	2011/1/20
	15	神戸830そ1903	救助工作車	日野	2019/3/8
	16	神戸830す2403	高規格救急自動車	トヨタ	2024/3/4
	17	神戸830そ1199	高規格救急自動車	トヨタ	2015/10/29
	18	神戸800は3035	はしご車	日野	2014/11/20
	19	神戸800は2519	多目的災害コンテナ車	日野	2012/2/28
	20	神戸800は2303	支援車	日野	2011/1/18
	21	神戸800せ1338	緊急輸送車	日産	2007/1/29
	22	神戸480せ3583	連絡車	スズキ	2010/3/16
	23	1神戸 ゆ 3811	赤バイ	カワサキ	2001/3/22
	24	1神戸 ゆ 3812	赤バイ	カワサキ	2001/3/22
朝霧分署	25	神戸830す1711	水槽付消防ポンプ車	日野	2017/11/22
	26	神戸830そ2211	高規格救急自動車	トヨタ	2022/11/7
	27	神戸800す6955	緊急作業車	日産	2005/3/10
中崎分署	28	神戸800は2523	水槽付消防ポンプ車	日野	2012/3/6
	29	神戸800せ4766	水槽付消防ポンプ車	日野	2009/1/13
	30	神戸800は1712	水槽付消防ポンプ車	日野	2019/12/11
	31	神戸830つ2102	消防ポンプ自動車	日産	2021/2/18
	32	神戸800は2468	救助工作車	日野	2011/12/13
	33	神戸830す1710	高規格救急自動車	トヨタ	2017/10/20
	34	神戸830す2411	高規格救急自動車	トヨタ	2024/11/15
	35	神戸800せ 337	緊急作業車	日産	2006/8/28
大久保分署	36	神戸800は3456	水槽付消防ポンプ車	日野	2016/11/24
	37	神戸800せ4767	消防ポンプ自動車	日野	2009/1/13
	38	神戸830た2012	高規格救急自動車	トヨタ	2020/12/2
	39	神戸800せ2234	緊急作業車	日産	2007/7/13
江井島分署	40	神戸830そ2111	消防ポンプ自動車	日野	2021/11/18
	41	神戸830さ1810	高規格救急自動車	トヨタ	2018/10/10
	42	神戸800す7638	緊急作業車	日産	2005/7/8
魚住分署	43	神戸800そ 617	消防ポンプ自動車	日野	2013/2/26
	44	神戸830た1909	高規格救急自動車	トヨタ	2019/9/13
	45	神戸800す7637	緊急作業車	日産	2005/7/8
二見分署	46	神戸830て2003	化学車	日野	2020/3/2
	47	神戸830す2203	高規格救急自動車	トヨタ	2022/3/3
	48	神戸830せ1610	高規格救急自動車	トヨタ	2016/11/1
	49	神戸800す6956	緊急作業車	日産	2005/3/10

は緊急車両

13 消防水利状況

種別	区 分		2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
消 火 栓	公 設		7,470	7,463	7,447	7,445	7,449
	私 設		168	171	171	171	167
	小 計		7,638	7,634	7,618	7,616	7,616
防 火 水 そう	公 設	飲料水兼用100㎡	9	9	9	9	9
		100㎡以上	1	1	1	1	1
		60㎡以上100㎡未満	3	3	3	3	3
		40㎡以上60㎡未満	212	210	209	208	207
		20㎡以上40㎡未満	3	2	2	2	2
	私 設	100㎡以上	14	16	15	15	16
		60㎡以上100㎡未満	22	24	24	24	23
		40㎡以上60㎡未満	318	313	297	297	290
		20㎡以上40㎡未満	9	9	9	9	9
	小 計		591	587	569	568	560
合 計		8,229	8,221	8,187	8,184	8,176	

14 火災警戒実施状況

				期 間
年末特別消防巡ら警戒	149回	119 時間	471人	12月10日～12月31日
年始特別消防巡ら警戒	70回	51 時間	212人	1月1日～1月10日

15 介護予防教育

(子どもと取組む介護予防プロジェクト)

予防救急の視点から脳卒中と高齢者の骨折による要介護者を減少させるため、2014年9月から市内の小学校高学年を対象に介護予防教育の取り組みを進めています

実 施 年 度	学 校 数	組 数	時 間	人 数
2024	9	28	15	883
2023	12	32	22	1,016
2022	10	30	17	896
2021	10	32	14	925
2020	11	29	13	868
2019	16	45	29	1,311
2018	18	53	34	1,543
2017	20	57	39	1,637
2016	22	66	41	2,006
2015	17	49	32	1,489

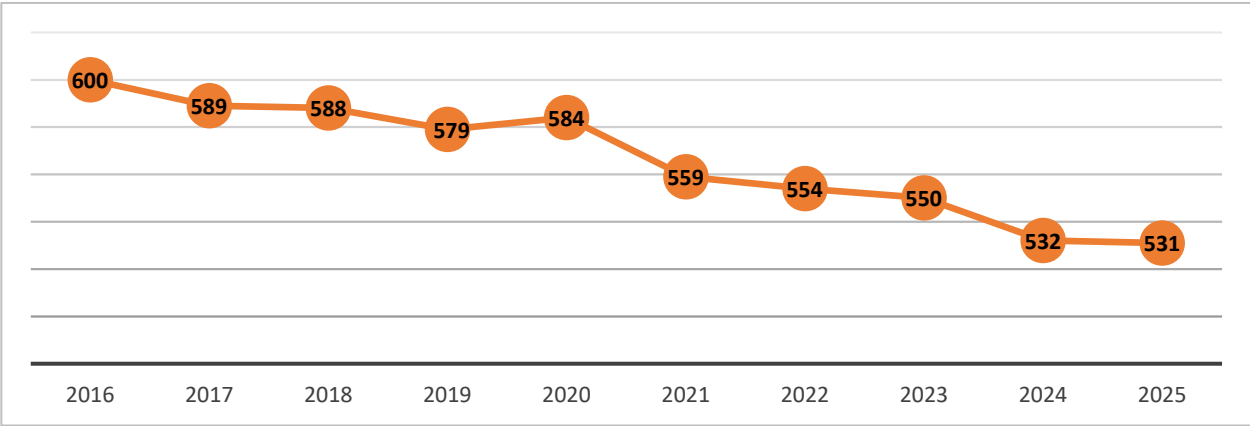
※2022年度に受講人数の累計が1万人を超えました

16 防火対象物状況と査察

防火対象物数(延べ面積150㎡以上)は 2025年4月1日現在、査察実施数は 2024年度

防火対象物			区分	防火対象物数	査察実施数
1項	イ	劇場等、映画館、演芸場又は観覧場		4	2
	ロ	公会堂又は集会場		134	45
2項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブなど			
	ロ	遊技場又はダンスホール		10	3
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など			
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど		1	
3項	イ	待合、料理店など			
	ロ	飲食店等		114	61
4項	百貨店などの物品販売店又は展示場			246	92
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所など		24	11
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅		2,700	346
6項	イ	病院、診療所又は助産院		126	49
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など		80	45
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など		244	116
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		9	1
7項	小学校、中学校、高等学校など			217	14
8項	図書館、博物館、美術館など			2	1
9項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など			
	ロ	イ以外の公衆浴場		5	
10項	車両の停車場など			10	
11項	神社、寺院、教会など			87	18
12項	イ	工場又は作業所		780	79
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13項	イ	自動車車庫又は駐車場		56	11
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14項	倉庫			422	32
15項	前各項に該当しない事業所			804	97
16項	イ	特定用途に供する複合用途防火対象物		922	515
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		381	67
16の2項	地下街				
16の3項	準地下街				
17項	重要文化財			3	6
18項	延長50m以上のアーケード			6	
合 計				7,387	1,611

17 危険物許可施設数の推移



18 危険物施設の状況と査察

危険物施設数は 2025年4月1日現在、査察実施数は 2024年度

施設別		貯蔵・取扱い危険物・指定可燃物						施設数	査察数
		1類	2類	3類	4類	5類	6類		
危険物許可施設	製造所				8			8	10
	貯蔵所	屋内貯蔵所		3	135	3		141	16
		屋外タンク貯蔵所			61			61	24
		屋内タンク貯蔵所			7			7	
		地下タンク貯蔵所			94			94	12
		簡易タンク貯蔵所							
		移動タンク貯蔵所			41			41	43
		屋外貯蔵所			21			21	7
	取扱所	給油取扱所			50			50	8
		販売取扱所			2			2	
		一般取扱所			106			106	104
	計			3	525	3		531	224
少量危険物・指定可燃物施設		1	3		506		120	626	82
合計		1	6		1,031	3	120	1,157	306

類別	性質	代表的な物質
第1類	酸化性固体	塩素酸ナトリウム、硫酸カリウム、硝酸アンモニウム
第2類	可燃性固体	赤リン、硫黄、鉄粉、固形アルコール、ラッカーパテ
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム、アルキルアルミニウム、黄リン
第4類	引火性液体	ガソリン、灯油、軽油、重油、アセトン、メタノール
第5類	自己反応性物質	ニトログリセリン、トリニトロトルエン、ヒドロキシルアミン
第6類	酸化性液体	過塩素酸、過酸化水素、硝酸

19 予防関係事務処理状況

(1) 防火対象物関係

申 請 届 出 の 種 類	処理件数	申 請 届 出 の 種 類	処理件数
建築同意	271	喫煙承認申請	
防火管理者選任(解任)届出	641	裸火使用承認申請	4
消防計画作成(変更)届出	686	危険物品持込み承認申請	41
防災管理者選任(解任)届出	29	変・発・蓄電・急速充電設備設置届出	46
防災管理消防計画作成(変更)届出	34	ネオン管設備設置届出	
統括防火管理者選任(解任)届出	11	炬設置届出	4
全体の消防計画作成(変更)届出(防火)	11	厨房設備届出	1
統括防災管理者選任(解任)届出		温風暖房機設置届出	
全体の消防計画作成(変更)届出(防災)		ボイラー設置届出	6
管理権原者変更届出		給湯湯沸設備届出	4
防火管理者の証交付申請	7	乾燥設備設置届出	4
消防用設備等着工届出	264	サウナ設備届出	
消防用設備等工事届出	271	ヒートポンプ冷暖房機設置届出	3
消防用設備等設置届出	952	火花を生ずる設備設置届出	
消防用設備等点検結果届出	3,118	放電加工機設置届出	
防火対象物使用開始届出	691	百貨店等の避難通路設置変更届出	4
防火対象物点検報告特例認定申請	6	煙火打上げ仕掛け届出	
防災管理点検報告特例申請		催物開催届出	12
防火対象物定期点検結果報告書	170	消防用設備業届出	3
防災管理点検結果報告書	9	基準の特例適用申請書	18
表示マーク交付(更新)申請	1	指定洞道等届出	
自衛消防組織設置(変更)届出	14	露店等の開設届出	89
消防設備等検査済証交付	31	火災予防上必要な業務に関する計画	5
消防法令適合通知交付申請書		合 計	7,461

(2) 危険物関係

申 請 届 出 の 種 類	処理件数	申 請 届 出 の 種 類	処理件数
危険物製造所等設置(変更)許可申請	166	危険物製造所等廃止届出	10
危険物製造所等仮使用承認申請	148	危険物製造所等災害発生届出	22
危険物製造所等完成検査申請	137	危険物製造所等再開届	
予防規程制定(変更)認可申請	7	危険物製造所等休止届	1
危険物仮貯蔵仮取扱承認申請	8	危険物製造所等譲渡引渡届	1
危険物製造所等完成検査前検査申請	58	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱(変更)届出	62
危険物製造所等軽微変更届出	405	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱廃止届出	20
危険物製造所等品名、数量又は指定数量の倍数 変更届出	15	液化石油ガス・圧縮アセチレンガス貯蔵取扱届出	27
危険物保安監督者選任解任届出	66	液化石油ガス・圧縮アセチレンガス貯蔵取扱廃止 届出	11
工事整備対象設備等着工(設置)届出	30	毒物・劇物貯蔵取扱届出	1
危険物製造所等火気使用工事届出	203	毒物・劇物貯蔵取扱廃止届出	
		合 計	1,398

20 消防同意事務処理状況

防火対象物			区分	新築	増築	改築 移築等	合計
1項	イ	劇場等、映画館、演芸場又は観覧場					
	ロ	公会堂又は集会場	2				2
2項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブなど					
	ロ	遊技場又はダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗など					
	ニ	カラオケボックス、インターネットカフェなど					
3項	イ	待合、料理店など					
	ロ	飲食店等	6				6
4項		百貨店などの物品販売店又は展示場	1				1
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所など					
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	65	1			66
6項	イ	病院、診療所又は助産院	4	2			6
	ロ	老人短期入所施設・障害児入所施設など	5				5
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設など	2	4			6
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		1			1
7項		小学校、中学校、高等学校など		5			5
8項		図書館、博物館、美術館など					
9項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場など					
	ロ	イ以外の公衆浴場					
10項		車両の停車場など	1				1
11項		神社、寺院、教会など	1	2			3
12項	イ	工場又は作業所	2	8			10
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13項	イ	自動車庫又は駐車場	4				4
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14項		倉庫	10	7			17
15項		前各項に該当しない事業所	9	4	1		14
16項	イ	特定用途に供する複合用途防火対象物	12		5		17
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2				2
16の2項		地下街					
16の3項		準地下街					
17項		重要文化財					
18項		延長50m以上のアーケード					
専用住宅等			105				105
建築設備等							
合 計			231	34	6		271

21 危険物施設に係る申請状況

施設区分 区分		合 計	製 造 所	貯蔵所						取扱所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク貯蔵所	屋 内 タンク貯蔵所	地 下 タンク貯蔵所	簡 易 タンク貯蔵所	移 動 タンク貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
設 置 許 可		13		5	3		1		2		1		1
変 更 許 可		153	4	2	13		1		4		5		124
仮 使 用 承 認		148	4	2	13						5		124
完成 検査	設 置	9		3	2		1		1		1		1
	変 更	130	2	2	9		1		2		5		109
合 計		453	10	14	40		4		9		17		359

予 防 規 程 認 可 (制 定 ・ 変 更)	7
仮貯蔵仮取扱承認	8
完 成 検 査 前 検 査	58
合 計	73

22 防災センター来館状況

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
4 月	1,120	701	501	479	66
5 月	1,284	1,136	722	439	61
6 月	1,479	1,340	815	796	208
7 月	1,694	1,243	1,143	617	522
8 月	1,542	1,049	587	742	501
9 月	2,285	2,494	631	648	670
10 月	1,020	1,910	1,304	976	578
11 月	2,010	1,442	1,158	1,065	891
12 月	1,339	1,621	1,186	1,090	753
1 月	1,322	1,800	744	1,279	327
2 月	1,679	1,885	1,107	590	261
3 月	1,008	1,387	682	535	250
合 計	17,782	18,008	10,580	9,256	5,088

※会議・講演・協議会等の来館者を含みます

23 訓練指導等の実施状況

内 容 \ 対 象		自主防災 組織等	宿泊施設 事業所等	小・中・高 各種学校等	幼稚園 保育園	その他の 団体	合 計
防火指導	回	78	90	21	87		276
	受講者	5,119	4,859	7,575	9,483		27,036
防災指導	回	17	18	3	4		42
	受講者	2,638	9,028	2,300	413		14,379
救急指導	回	28	17	3			48
	受講者	1,886	704	815			3,405
合 計	回	123	125	27	91		366
	受講者	9,643	14,591	10,690	9,896		44,820

24 市民救命士講習実施状況

		I	II	III	上級	インストラクター	KIDS	救命入門コース	小計
4月	回	7				1			8
	受講者	98				8			106
5月	回	10		2	1	1		7	21
	受講者	179		27	1	3		323	533
6月	回	10		12	1			18	41
	受講者	190		140	12			537	879
7月	回	13		6	3	2		7	31
	受講者	205		71	3	3		172	454
8月	回	8		2	4	1			15
	受講者	82		16	14	6			118
9月	回	8		3		1		3	15
	受講者	113		31		16		42	202
10月	回	9		2	3	1		5	20
	受講者	103		15	12	1		140	271
11月	回	13			4	3		6	26
	受講者	197			7	5		166	375
12月	回	8			1	1		1	11
	受講者	99			11	1		22	133
1月	回	6	2	1	1	1		1	12
	受講者	80	38	12	1	1		25	157
2月	回	9		1		2			12
	受講者	140		9		3			152
3月	回	11		1	2	2		2	18
	受講者	168		12	14	2			196
合計	回	112	2	30	20	16		50	230
	受講者	1,654	38	333	75	49		1,427	3,576

市民救命士講習の区分

- I : 主に成人を対象とした心肺蘇生法の講習(3時間)
- II : 医療従事者に対する講習(4時間)
- III : 主に小児、乳児、新生児の心肺蘇生法を対象とした講習(3時間)
- 上級 : 成人、小児、乳児、新生児を対象とした心肺蘇生法、傷病者管理法、副子固定法、熱傷の手当、搬送法等の講習(8時間)
- インストラクター : 事業所又は防災組織等において従業員又は、防災組織等の構成員に対して行う市民救命士講習の指導に従事する者を養成する講習(8時間×3日間)
- KIDS : 小学4年生以上6年生以下の者を対象とした講習(1時間30分)
- 救命入門コース : 救急指導における心肺蘇生法の講習(90分・45分)

災害統計

- 1 消防通信
- 2 火災出動
- 3 救急出動
- 4 救助出動
- 5 風水害出動
- 6 その他の災害出動

1 消防通信

(1)119番通報受付状況

区分	種 別	2024 年	2023 年	対前年比 増減数
災 害 関 係 通 報	火 災	118	133	▲ 15
	救 急	18,022	17,121	901
	救 助	204	336	▲ 132
	風 水 害	0	4	▲ 4
	そ の 他 の 災 害	331	301	30
	他市へ転送	加 古 川 市	224	18
		神 戸 市	482	▲ 10
		そ の 他	36	4
	小 計	19,429	18,637	792
そ の 他 通 報	い た ず ら	61	15	46
	医 療 案 内	1,715	2,591	▲ 876
	間 違 い	2,274	2,176	98
	そ の 他	1,273	1,495	▲ 222
	小 計	5,323	6,277	▲ 954
通 報 訓 練		1,306	962	344
合 計		26,058	25,876	182

※「他市へ転送とは、市外で発生した災害関係通報を受付けた場合に、該当する管轄消防本部へ切断せずに転送することです

(2)医療案内状況「診療科目別医療案内件数」

科 目	案内件数	科 目	案内件数
外 科	1,729	眼 科	190
内 科	2,644	耳 鼻 科	375
小 児 科	1,013	脳 外 科	626
整 形 外 科	2,144	そ の 他	792
		合 計	9,513

※消防局代表電話で受付けた病院案内などの問い合わせ件数です

2 火災出動

(1)火災の状況

区 分	単位	2024 年	2023 年	増減数
出 火 件 数	件	46	56	▲ 10
建 物 火 災		25	28	▲ 3
林 野 火 災				
車 両 火 災		4	6	▲ 2
船 舶 火 災			1	▲ 1
航 空 機 火 災				
そ の 他 の 火 災		17	21	▲ 4
焼 損 棟 数	棟	26	30	▲ 4
全 焼		1	3	▲ 2
半 焼				
部 分 焼		7	7	0
ぼ や		18	20	▲ 2
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	47	284	▲ 237
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	11	2	9
林 野 焼 損 面 積	a			
死 者 数	人			
負 傷 者 数	人	4	6	▲ 2
り 災 世 帯 数	世帯	18	21	▲ 3
全 損			3	▲ 3
半 損		1		1
小 損		17	18	▲ 1
り 災 人 員 数	人	44	45	▲ 1
損 害 額	千円	3,774	33,251	▲ 29,477
建 物		3,244	27,234	▲ 23,990
林 野				
車 両		525	203	322
船 舶			770	▲ 770
航 空 機				
そ の 他		5	5,044	▲ 5,039
出 火 率		1.5	1.8	

※ 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数です

(2)出火時間帯別火災の状況

時間	区分	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	その他 の火災	出火 件数	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損 棟数	死者	負傷者
0～1時						1	1							
1～2時														
2～3時		1					1				1	1		
3～4時						1	1							
4～5時														
5～6時		1					1				1	1		
6～7時		1					1			1		1		
7～8時		1		1			2			1		1		
8～9時				1		1	2							
9～10時						1	1							
10～11時		1		1		2	4			1		1		
11～12時		3				5	8				3	3		
12～13時		2		1			3	1		1	1	3		
13～14時		1				1	2			1		1		1
14～15時		1				1	2				1	1		1
15～16時		1				1	2				1	1		
16～17時		4				2	6			1	3	4		
17～18時														
18～19時		1					1				1	1		
19～20時		1					1				1	1		1
20～21時		2					2				2	2		
21～22時		2					2			1	1	2		1
22～23時		1					1				1	1		
23～24時		1				1	2				1	1		
不 明														
合 計		25		4		17	46	1		7	18	26		4

(3)初期消火の状況

	建 物		車 両		船 舶		そ の 他	
	成 功	失 敗	成 功	失 敗	成 功	失 敗	成 功	失 敗
水 バ ケ ッ							2	2
泡 消 火 器								
二酸化炭素消火器								
粉 末 消 火 器								
屋内消火栓設備								
スプリンクラー設備								
水噴霧消火設備								
泡消火設備								
二酸化炭素消火設備	1							
粉末消火設備	8	1	2					
屋外消火栓設備								
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	4	2					2	4
寝具、衣類等をかけた	3							
もみ消した								
そ の 他					1		2	
合 計	16	3	2	1			6	6

(4)年別火災発生状況

年	区分 出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	その他の火災	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	焼損棟数	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
2024年	46	25		4		17	47		26	18	44		4	3,774
2023年	56	28		6	1	21	284		30	21	45		6	33,251
2022年	65	26		12		27	119		26	15	31	2	2	8,449
2021年	58	34		9		15	538		36	31	74	2	15	62,285
2020年	55	26		9		20	495		35	37	81	1	12	71,585
2019年	73	38		7		28	622		51	30	70		8	78,954
2018年	74	37		6		31	831		37	34	72	3	15	89,868
2017年	66	42		7		17	3,671		91	54	112	3	9	250,732
2016年	70	45		2		23	572		57	36	86	4	10	66,387
2015年	51	37		1		13	442		71	32	83	2	11	33,991
10年平均	61	34		6	0	21	762		46	31	70	2	9	69,928

(5)月別火災件数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2024年		5	1	6	3	7	3	2	5	3	5	4	2	46
2023年		3	7	4	5	5	4	7	5	4	5	2	5	56
2022年		4	9	7	3	2	5	7	7	5	8	3	5	65
2021年		8	8	2	3	8	4	1	3	5	10	3	3	58
2020年		2	2	7	5	7	7	2	4	3	5	4	7	55
2019年		9	2	8	5	11	8	5	6	4	4	5	6	73
2018年		4	5	8	5	7	3	5	9	8	5	7	8	74
2017年		4	8	6	4	3	5	7	7	5	5	9	3	66
2016年		8	4	8	6	3		6	5	7	5	12	6	70
2015年		7	5	3	2	5	3	6	3	3	5	6	3	51

(6)死傷者の状況

年	死者			負傷者		
年齢区分	2024年	2023年	2022年	2024年	2023年	2022年
5歳以下						
6歳～64歳				2	3	2
65歳以上			2	2	3	
年齢不明						
合計			2	4	6	2

(7)原因別火災件数

原因	2024 年	2023 年	2022 年	2021 年	2020 年	2019 年	2018 年	2017 年	2016 年	2015 年
たばこ	3	6	5	6	1	7	3	5	7	4
こんろ	6	2	10	5	8	5	9	7	11	9
かまど										
風呂かまど				1						
炉									1	
焼却炉										
ストーブ			1	2	2	1	2	5	1	3
こたつ	1			1						
ボイラー						1				
煙突・煙道										
排気管	2		2	1		2	1	2		1
電気機器	4	5	6	5	6	5	2	5	4	1
電機装置		1	1	2	2	1	5	1	1	1
電灯・電話等の配線	2	2		1	1				2	
内燃機関	1	1			1		1			
配線器具	1	2	4	4	4	4	4	7	3	3
火あそび		3	1			1	1	1	2	3
マッチライター	1	2	2	1		1	4		1	3
たき火			1							
溶接機 切断機							1		3	2
灯火	1								1	1
衝突の火花		1	6	5	6		3	1		
取灰		1				2				
火入れ	3	3	2	3	2	3	3	4	2	2
放火	2	7	15	9	13	24	21	18	13	5
放火の疑い	7	3	1	1	2	1		3	4	1
その他	9	11	6	7	6	13	13	4	11	7
不明・調査中	3	6	2	4	1	2	1	3	3	5
合 計	46	56	65	58	55	73	74	66	70	51

3 救急出動

(1)事故種別出動件数及び搬送人員

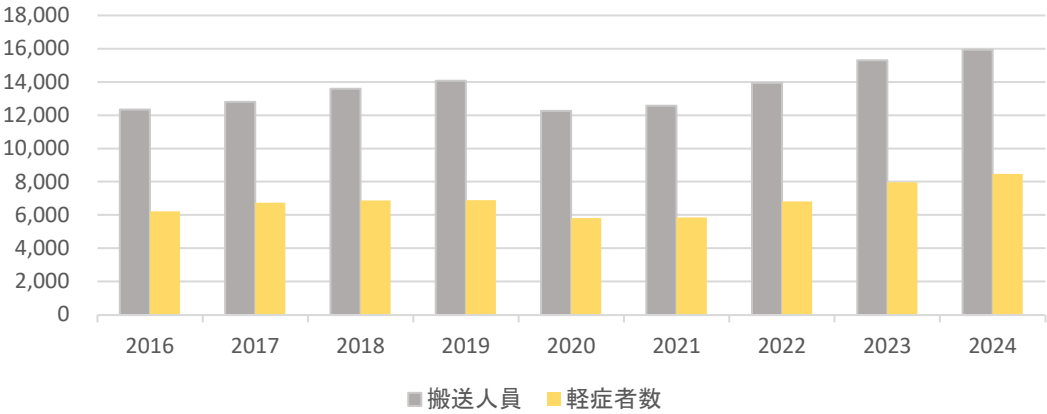
事故種別	2024 年		2023 年		増 減 数	
	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員
急 病	11,864	10,287	11,482	9,981	382	306
交 通 事 故	971	842	930	829	41	13
一 般 負 傷	3,115	2,715	2,800	2,444	315	271
加 害	64	47	49	39	15	8
自 損 行 為	131	100	125	88	6	12
労 働 災 害	116	112	131	129	▲ 15	▲ 17
運 動 競 技	69	68	85	82	▲ 16	▲ 14
火 災	31	3	27	5	4	▲ 2
水 難	10	3	17	7	▲ 7	▲ 4
自 然 災 害	1	1			1	1
転 院 搬 送	1,749	1,744	1,706	1,702	43	42
医 師 搬 送	9	-	17	-	▲ 8	-
そ の 他	403	9	419	4	▲ 16	5
合 計	18,533	15,931	17,788	15,310	745	621

※ 医師搬送は搬送人員を計上しません

(2)救急出動の推移

区分	出動件数	搬送人員	増減数	
			出動件数	搬送人員
2024 年	18,533	15,931	745	621
2023 年	17,788	15,310	1,115	1,368
2022 年	16,673	13,942	1,891	1,377
2021 年	14,782	12,565	395	307
2020 年	14,387	12,258	▲ 1,912	▲ 1,822
2019 年	16,299	14,080	479	486
2018 年	15,820	13,594	958	788
2017 年	14,862	12,806	493	464
2016 年	14,369	12,342	948	926
2015 年	13,421	11,416	538	375

搬送人員と軽症者数の推移



(3) 傷病程度別事故種別搬送人員

	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	左 記 以 外	合 計
死 亡	193	1	9	13	216
重 症	240	19	50	81	390
中 等 症	4,185	144	873	1,652	6,854
軽 症	5,669	678	1,783	341	8,471
合 計	10,287	842	2,715	2,087	15,931

傷病程度は初診時における医師の診断に基づき次のように分類しています

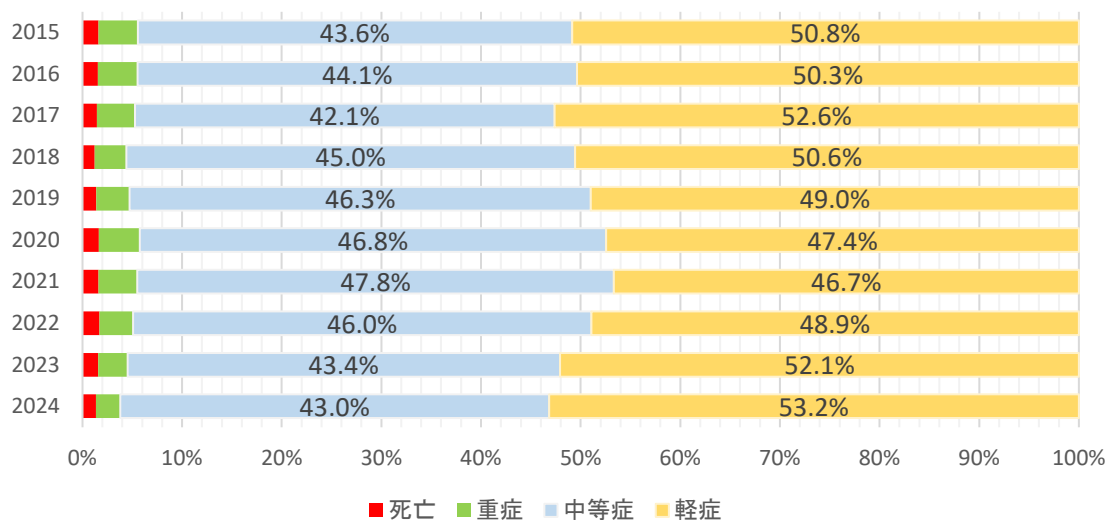
死亡 : 初診時において死亡が確認されたものをいいます

重症 : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいいます

中等症 : 傷病程度が重症または軽症以外のものをいいます

軽症 : 傷病程度が入院加療を必要としないものをいいます

(4) 年別傷病程度別搬送人員の推移



(5) 年齢区分別事故種別搬送人員

	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	左 記 以 外	合 計
新 生 児	8	1		53	62
乳 幼 児	797	24	219	33	1,073
少 年	338	93	82	104	617
成 人	2,698	458	398	621	4,175
高 齢 者	6,446	266	2,016	1,276	10,004
合 計	10,287	842	2,715	2,087	15,931

年齢区分は次のように分類しています

新生児 : 生後28日未満の者

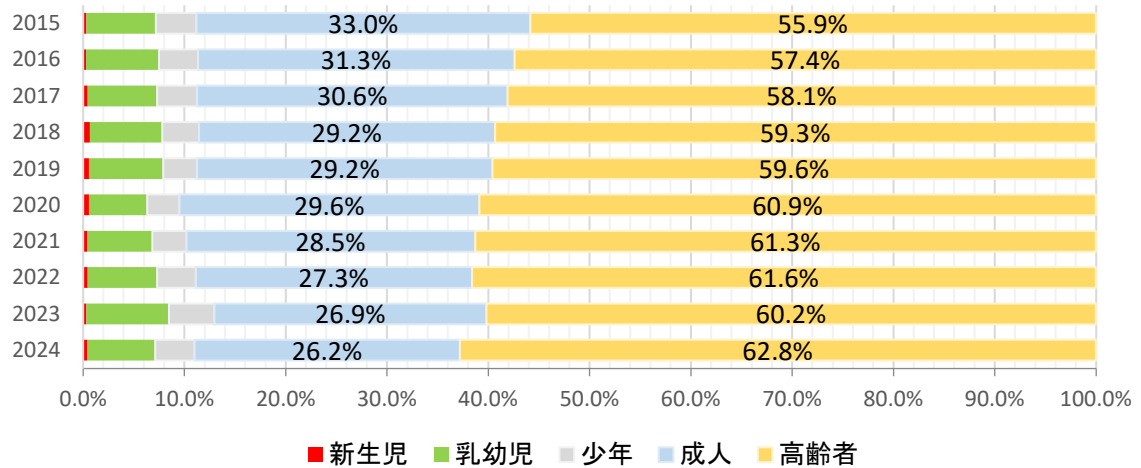
乳幼児 : 生後28日以上～満7歳未満の者

少年 : 満7歳以上～満18歳未満の者

成人 : 満18歳以上～満65歳未満の者

高齢者 : 満65歳以上の者

(6)年別年齢区分別搬送人員の割合



(7)月別事故種別出動件数及び搬送人員

事故種別 月		急病	交通事故	一般負傷	左記以外	合計
		出動件数 搬送人員	出動件数 搬送人員	出動件数 搬送人員	出動件数 搬送人員	出動件数 搬送人員
月別	1月	1,076	70	258	214	1,618
		924	65	230	170	1,389
	2月	873	67	266	195	1,401
		738	63	223	160	1,184
	3月	985	79	261	214	1,539
		832	62	212	178	1,284
	4月	858	75	225	198	1,356
		752	63	195	164	1,174
	5月	892	96	242	202	1,432
		783	84	203	162	1,232
	6月	853	82	228	216	1,379
		757	67	205	171	1,200
	7月	1,268	94	270	268	1,900
		1,115	75	244	219	1,653
	8月	1,094	81	249	195	1,619
		941	61	219	161	1,382
	9月	973	83	213	230	1,499
		854	80	186	175	1,295
	10月	875	92	260	203	1,430
		749	85	228	157	1,219
	11月	843	71	278	199	1,391
		751	65	250	167	1,233
	12月	1,274	81	365	249	1,969
		1,091	72	320	203	1,686
合計		11,864	971	3,115	2,583	18,533
		10,287	842	2,715	2,087	15,931

(8)現場到着所要時間別出動件数

	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	左 記 以 外	合 計
3 分 未 満	25	5	6	35	71
3 分 以 上 5 分 未 満	232	21	69	148	470
5 分 以 上 10 分 未 満	7,785	617	2,032	1,702	12,136
10 分 以 上 20 分 未 満	3,711	307	979	668	5,665
20 分 以 上	111	21	29	30	191
平 均 所 要 時 間 (分)	8.8	9.0	8.8	8.3	

※ 現場到着所要時間:119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間

明石市平均 8.7 分 全国平均 10 分 (令和5年)

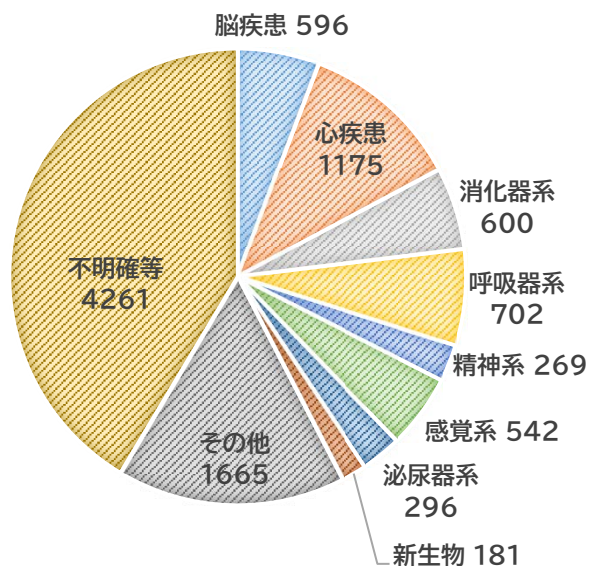
(9)病院収容所要時間別搬送人員

	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	左 記 以 外	合 計
10 分 未 満				4	4
10 分 以 上 20 分 未 満	99	7	30	163	299
20 分 以 上 30 分 未 満	2,094	90	439	770	3,393
30 分 以 上 60 分 未 満	7,363	641	1,946	998	10,948
60 分 以 上 120 分 未 満	710	102	291	149	1,252
120 分 以 上	21	2	9	3	35
平 均 所 要 時 間 (分)	39.3	43.9	42.1	34.9	

※ 病院収容時間:119番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間

明石市平均 39.5 分 全国平均 45.6 分 (令和5年)

(10)急病の疾病分類別搬送人員



※「感覚系」とは、「神経系の疾患」、「目及び付属器の疾患」、「耳及び乳様突起の疾患」をいう

※「不明確等」とは、「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう

4 救助出動

(1)救助件数

	火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	合計
	建物	建物 以外									
救助出動件数	3		27	7		2	111	1		152	303
救助活動件数	3		10	5		2	102			10	132
救助人員	4		10	5		2	78			10	109

(2)救助件数の推移

	救 助 出 動 件 数		救 助 活 動 件 数		救 助 人 員	
	件 数	増 減 数	件 数	増 減 数	人 数	増 減 数
2024 年	303	▲ 143	132	▲ 86	109	▲ 46
2023 年	446	▲ 14	218	11	155	▲ 1
2022 年	460	24	207	37	156	30
2021 年	436	41	170	13	126	17
2020 年	395	4	157	15	109	▲ 4
2019 年	391	36	142	▲ 17	113	▲ 12
2018 年	355	48	159	20	125	9
2017 年	307	▲ 5	139	4	116	8
2016 年	312	59	135	27	108	21
2015 年	253	18	108	▲ 2	87	▲ 13

※救助出動の基準を変更した為、出動の一部がPA出動となりました(変更日2024年4月1日)

(3)月別事故種別出動件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火 災 (建 物)	1		1			1						
火 災 (建 物 以 外)												
交 通 事 故	1	4	4	5	2	2	2	3	1	1		2
水 難 事 故	2	1			1					1		2
風 水 害 等 自 然 災 害												
機 械 に よ る 事 故			1								1	
建 物 等 に よ る 事 故	19	20	14	6		3	7	12	10	8	5	7
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故												1
破 裂 事 故												
そ の 他 の 事 故	24	15	18	9	13	11	17	6	11	14	7	7
合 計	47	40	38	20	16	17	26	21	22	24	13	19

(4)発生場所別出動件数

		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		建物	建物以外									
屋内	住居	2						108			103	213
	その他の屋内	1					1	3			19	24
屋外	道路			20					1			21
	水面	内水面			1							1
		外水面			5							5
	その他の屋外			7	1						29	37
地下												
その他							1				1	2
合計		3		27	7		2	111	1		152	303

(5)発生場所別活動件数

		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		建物	建物以外									
屋内	住居	2						99			4	105
	その他の屋内	1					1	3				5
屋外	道路			8								8
	水面	内水面			1							1
		外水面			3							3
	その他の屋外			2	1						5	8
地下												
その他							1				1	2
合計		3		10	5		2	102			10	132

(6)発生場所別救助人員

		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		建物	建物以外									
屋内	住居	4						75			4	83
	その他の屋内						1	3				4
屋外	道路			8								8
	水面	内水面			1							1
		外水面			3							3
	その他の屋外			2	1						5	8
地下												
その他							1				1	2
合計		4		10	5		2	78			10	109

5 風水害出動

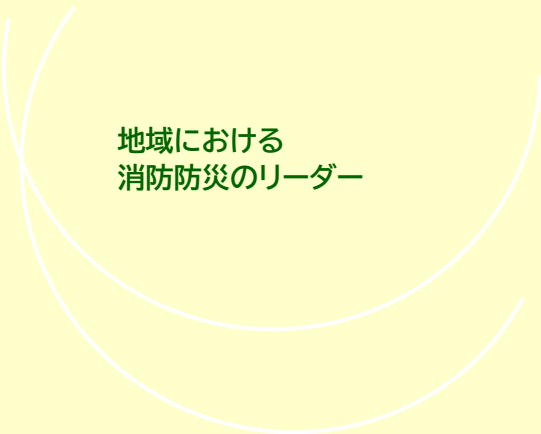
	2024 年	2023 年	増 減 数
出 動 件 数	0	6	▲ 6

6 その他の災害出動

種別	2024 年	2023 年	増減数
	出動件数	出動件数	
P A 救 急	1,146	859	287
調 査	261	235	26
漏 洩 事 故	73	47	26
枯 草 焼 却	26	23	3
虚 報 誤 報	37	14	23
火 災 に 至 ら ず	25	17	8
専 用 道 救 急	11	4	7
ヘ リ 支 援	20	22	▲ 2
応 援	8	4	4
残 火 処 理		1	▲ 1
動 物 の 救 出	4	4	
そ の 他	33	51	▲ 18
合 計	1,644	1,281	363

注)

- ・ PA救急とは、消防車(Pumper)と救急車(Ambulance)が同時に出動することです
そのため消防車にはAED(自動体外式除細動器)や、救命に必要な資機材を積載しています
心肺停止状態など高度な救命措置が必要な時や救急隊だけでは搬送が困難な時に出動し救急活動の支援を行います
- ・ 調査とは、火災報知器等の誤作動による鳴動や原因不明の異臭等で状況の確認が必要な場合です
- ・ ヘリ支援とは、ドクターヘリや消防防災ヘリ等の離着陸時に地上からのヘリ誘導や、砂埃が飛散しないように地面に水を撒くなどヘリコプター要請時の活動支援を目的としています
- ・ 火災に至らずとは、何らかの燃えた痕跡がある場合又は瞬間的に出火したが被害が無く収まった場合です
- ・ 残火処理とは、鎮圧した火災の残り火を消す再燃防止活動です
- ・ その他とは、上記に該当が無い出動要請の通報により出動した場合です

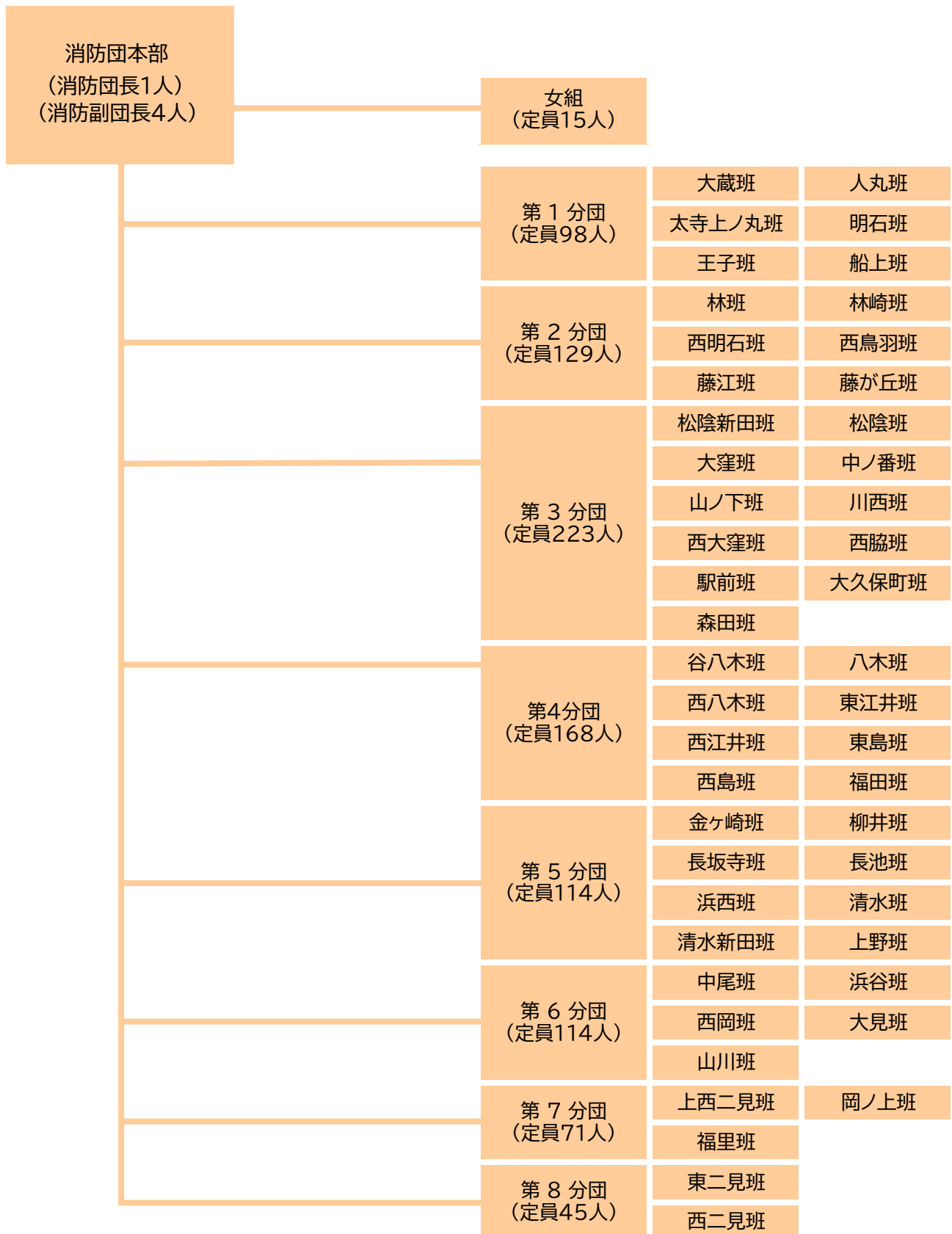


地域における
消防防災のリーダー

消防団

消防団とは、消防局や消防署と同様に消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関です。
消防団は、他の職業等に就いている一般市民で構成されています。
地域に密着し住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。

1 消防団組織機構



※定員とは、条例で定められた上限人数であり、実員ではありません

※定員には分団長、副分団長、部長、班長、団員が含まれます

2 消防団員階級別年齢構成

	人数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18 歳	2							2
19 歳	8							8
20 歳	5							5
21 歳	5							5
22 歳	6							6
23 歳	20							20
24 歳	14							14
25 歳	15							15
26 歳	13							13
27 歳	18							18
28 歳	19							19
29 歳	15						1	14
30 歳	16							16
31 歳	23							23
32 歳	25						3	22
33 歳	17						1	16
34 歳	17						2	15
35 歳	19						1	18
36 歳	22						1	21
37 歳	35						1	34
38 歳	31						4	27
39 歳	31						2	29
40 歳	42							42
41 歳	29						2	27
42 歳	44						3	41
43 歳	41						4	37
44 歳	45						2	43
45 歳	55						3	52
46 歳	39					1	3	35
47 歳	41					1	1	39
48 歳	42				1		3	38
49 歳	41						1	40
50 歳	42				1	1	2	38
51 歳	42					1	3	38
52 歳	32				1	1	2	28
53 歳	23						1	22
54 歳	23					1		22
55 歳	4			1			2	1
56 歳	2				1		1	
57 歳	3		1	2				
58 歳	2				1	1		
59 歳	3				2	1		
60 歳	4		1	3				
61 歳	2		1	1				
62 歳								
63 歳								
64 歳	1			1				
65 歳	2		1		1			
66 歳								
67 歳								
68 歳	1	1						
69 歳								
70 歳								
合計	981	1	4	8	8	8	49	903

平均年齢 41.0歳

3 消防団員階級別分団人員

	人 数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
本 部	5	1	4					
女 組	19						1	18
第 1 分 団	96			1	1	1	6	87
第 2 分 団	123			1	1	1	6	114
第 3 分 団	222			1	1	1	11	208
第 4 分 団	163			1	1	1	8	152
第 5 分 団	157			1	1	1	8	146
第 6 分 団	83			1	1	1	4	76
第 7 分 団	67			1	1	1	3	61
第 8 分 団	46			1	1	1	2	41
合 計	981	1	4	8	8	8	49	903

※女組は女性消防団員

※定数 1040

4 消防団機械器具配備状況

	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付き 積載車	小型動力ポンプ	総 数
第 1 分 団	1	4		5
第 2 分 団		6		6
第 3 分 団		10	1	11
第 4 分 団		8		8
第 5 分 団		8		8
第 6 分 団		4		4
第 7 分 団		3		3
第 8 分 団		2		2
合 計	1	45	1	47

5 消防団員の表彰等受賞状況

階 級 区 分		総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
褒 章									
消 防 庁 長 官	功 労 章								
	永年勤続功労章	3				3			
兵 庫 県 知 事	功 労 章								
	永年勤続功労章	8					1	2	5
	家 族 の 賞	11					1	1	9
	親子二代の賞	2				1			1
	永年勤続50年								
日 本 消 防 協 会 長	功 績 章	1			1				
	精 績 章	2					2		
	勤 続 章	7			1	1		2	3
兵 庫 県 消 防 協 会 長	功 績 章	3				3			
	精 績 章	5						5	
	勤 続 章	19				1		1	17
	精 勤 章	10					2	8	
	家族の賞 30年	3			1	2			
	家族の賞 40年	1		1					
	家族の賞 50年								
市 長	市 政 功 労 表 彰								
	優 良 団 員 表 彰	32						4	28
	家 族 の 賞	19			2	2	1	1	13
団 長	優 良 団 員 表 彰	33						2	31
消 防 長	優 良 団 員 表 彰	33						2	31

付 録

明石消防の沿革

当市は、古くから城下町として発展した関係上、明治維新前には各町に町火消が組織され、全町で10数台の龍吐水を設置し、郡代役所で統括していた。

明治27年2月に消防組規則が制定され、東西2部の明石市消防組が設けられる。

その後、昭和5年に常備消防隊が設置されその規模は消防ポンプ自動車1台、人員4名であったが昭和9年には消防ポンプ自動車2台、人員8名に増強される。

昭和 14 年 4 月 1 日	消防組を改称し、明石市警防団として発足。(4分団、団員550名)
昭和 17 年 2 月 11 日	明石郡林崎村合併により明石市警防団は7分団、団員850名となる
昭和 19 年 12 月 22 日	明石警察署内に板宿消防署の分遣隊を置く(消防ポンプ自動車4台、人員22名)
昭和 20 年 2 月 1 日	消防力の整備充実を図るため神戸葺合消防署が移駐され、大明石町2丁目天理教内に官設消防署を開設し、東播消防大隊と改称、その規模は、消防ポンプ自動車14台、人員232名をもって、加古川、高砂、三木各町及び垂水分駐所を設け東播地区の火災防ぎよ警戒にあたる
昭和 21 年 2 月 20 日	明石国民学校(現明石小学校)の一部を仮庁舎として消防署を移転明石消防署と改称
昭和 21 年 11 月 28 日	山陽電鉄事務所(旧東仲ノ町山電下り駅)を仮庁舎として明石消防署を移転
昭和 22 年 2 月	明石消防署の管轄区域は明石市及び加古川市、高砂各町となり、加古川町寺家町64高砂町消防会館にそれぞれ出張所を設置
昭和 22 年 4 月	加古川消防署発足に伴い、管轄の加古川、高砂両町は加古川消防署へ移管し神戸市垂水区を加え垂水出張所を開設
昭和 22 年 8 月 31 日	内務省令により、従前の警防団を廃止、明石消防団として発足 (1団、9ヶ分団、団員500名)
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の公布施行により、明石市消防本部及び消防署の設置条例並びに明石市消防本部、消防署の位置名称及び管轄区域に関する条例を公布施行し、明石市消防本部、明石市消防署として発足 垂水出張所は神戸市へ移管となる。(1本部1署)
昭和 23 年 6 月 15 日	明石市大明石町1丁目1450番地の7に新庁舎が竣工し、本部及び消防署を移転
昭和 24 年 9 月 1 日	西部方面の火災防ぎよのため、明石市藤江889番地に消防分署を設置 明石市消防署西分署として業務を開始する。(1本部1署1分署)
昭和 26 年 1 月 10 日	明石郡大久保町、同魚住村、加古郡二見町の三ヶ町村との合併により消防団は4団になる(4団、42分団、団員1,916名) 消防組織の強化充実を図るため、職員定数を70名に改める
昭和 28 年 10 月 31 日	明石市消防団条例を改正し、消防団を統合して、明石、大久保、魚住、二見の4消防団における連合消防団制とする (4団、42分団、1,916人、ポンプ自動車3台、手引動力ポンプ30台)
昭和 31 年 10 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を82名に改める

昭和 32 年 3 月 11 日	明石市二見町東二見450番地、明石警察署二見巡査部長派出所内に消防分署を設置、明石市消防署二見分署として業務を開始する。(1本部1署2分署)
昭和 38 年 8 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を96名に改める
昭和 39 年 2 月 24 日	明石市大久保町江井島794番地の8に消防分署を設置、明石市消防署江井島分署として業務を開始する。(1本部1署3分署)
昭和 39 年 10 月 14 日	消防法の一部改正により救急業務実施政令都市となり救急自動車を配置し救急業務を開始
昭和 40 年 4 月 1 日	連合消防団制を廃止し、1市1団制の組織改革を行う (1団8分団、49班、人員1,200名、ポンプ自動車6台、小型動力ポンプ23台、手引動力ポンプ13台)
昭和 42 年 3 月 21 日	消防団員定数を1,156名に改める
昭和 43 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を103名に改める
昭和 43 年 4 月 12 日	明石市二見町西二見767番地の3に二見分署庁舎が竣工し、二見分署を移転
昭和 44 年 4 月 1 日	消防本部、消防署の組織機構を改正 消防本部(3課6係) 消防署(2係3分署) 消防吏員117名
昭和 44 年 4 月 15 日	明石市魚住町西岡500番地に消防分署を設置、明石市消防署魚住分署として業務を開始(1本部1署4分署)
昭和 45 年 1 月 13 日	消防対象物の高層化に対処するため、屈折はしご付消防ポンプ自動車(15m級)を本署に配置
昭和 45 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を131名に改める 消防団員定数を1,040名に改める
昭和 45 年 7 月 23 日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催
昭和 46 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を148名に改める
昭和 46 年 6 月 1 日	明石市朝霧町3丁目10番1号に消防分署を設置、明石市消防署朝霧分署として業務を開始(1本部1署5分署)
昭和 46 年 6 月 18 日	重化学消防ポンプ自動車を消防署に配置
昭和 47 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を166名に改める
昭和 47 年 7 月 19 日	明石市中崎1丁目6番20号に消防庁舎が竣工し消防本部、消防署を移転
昭和 47 年 12 月 1 日	二見分署に救急自動車を配置(2隊制)
昭和 48 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を179名に改める
昭和 48 年 11 月 30 日	救急自動車を二見分署より魚住分署に配置換する
昭和 49 年 2 月 8 日	消防対象物の高層化に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車(38m級)を消防署に配置
昭和 49 年 3 月 25 日	救助工作車を消防署に配置
昭和 50 年 7 月 10 日	消防本部の組織機構を改正し、警防課に通信係を新設
昭和 51 年 8 月 18 日	明石市藤江890番地の3に西分署庁舎が竣工し、西分署を移転
昭和 51 年 9 月 1 日	西分署に救急自動車を配置(3隊制)
昭和 53 年 4 月 1 日	消防署の組織機構を改正し、予防係を新設
昭和 55 年 7 月 25 日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催

昭和 56 年 3 月 31 日	魚住分署を増改築する
昭和 57 年 2 月 16 日	西分署の名称を西明石分署に改める
昭和 57 年 2 月 17 日	明石市大久保町西脇364番地の12に消防分署を設置、明石市消防署大久保分署として業務を開始(1本部1署6分署)
昭和 57 年 12 月 21 日	昭和43年建築の二見分署庁舎を取り壊し、同地に庁舎を新築
昭和 60 年 2 月 16 日	屈折はしご付消防ポンプ自動車(15m級)を消防署に更新配置
昭和 60 年 3 月 30 日	昭和39年建築の江井島分署庁舎を取り壊し、同地に庁舎を新築
昭和 61 年 3 月 1 日	多種多様化する災害に対応し円滑な指令伝達、情報収集を行うため、通信指令室の増改築を実施し指令装置等の更新を行うとともに地図検索装置を導入、各署所を結ぶファクシミリ装置の設置などのシステム化を図る また、風水害による被害をいち早く予測しその被害を軽減するために気象観測装置及び河川、流域総合情報システムを導入
昭和 61 年 12 月 1 日	電源照明付救助工作車を消防署に更新配置
昭和 62 年 3 月 24 日	西明石分署を増改築(平屋建から2階建となる)
昭和 62 年 8 月 28 日	(財)日本消防協会より、電源照明付資器材等搬送車の寄贈を受ける
昭和 62 年 9 月 3 日	日本損害保険協会より、普通消防ポンプ自動車の寄贈を受ける
昭和 63 年 3 月 1 日	ハニー化成(株)より、化学消防ポンプ自動車の寄贈を受ける
平成 2 年 11 月 20 日	救急出動の増加に伴い、救急自動車の規格の向上を図る
平成 3 年 2 月 21 日	西明石ロータリークラブより、聴覚言語障害者の非常時における119番通報に対処するため、専用ファクシミリ装置の寄贈を受ける
平成 3 年 4 月 1 日	消防組織の強化、充実を図るため職員定数を200名に改める
平成 3 年 11 月 1 日	救急業務の増加に伴い、大久保分署に救急隊を配置(4隊制)
平成 4 年 2 月 12 日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催
平成 4 年度中	救急救命士の養成を開始
平成 5 年 3 月 11 日	応急処置の範囲の拡大に伴い救急業務の高度化を図るため、準高規格救急自動車を消防署に配置
平成 5 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を215名に改める 衛星通信を活用した「兵庫県衛星通信ネットワーク」の運用を開始
平成 5 年 10 月 27 日	高規格救急自動車を消防署に配置
平成 6 年 1 月 10 日	救急救命士業務の試験運用を開始
平成 6 年 3 月 25 日	西明石分署に救急消毒室を設置
平成 6 年 4 月 1 日	救急救命士業務の本格運用を開始 消防本部、消防署の組織機構を改正し、消防本部警防課に救急救助係を新設、技術係を装備係に改める。消防署に管理係を新設
平成 6 年 11 月 1 日	高規格救急自動車を西明石分署に配置
平成 7 年 1 月 17 日	午前5時46分 兵庫県南部地震発生(M7.3) 死者 11人、火災 6件
平成 7 年 2 月 10 日	40m級はしご付消防自動車を消防署に更新配置
平成 7 年 12 月 8 日	明石市セントラルライオンズクラブより消防の行う応急手当普及啓発活動推進のため、応急手当普及広報車の寄贈を受ける

平成 7 年 12 月 15 日	救助工作車を大久保分署に配置
平成 8 年 2 月 29 日	指揮先行車を消防署に配置
平成 8 年 3 月 8 日	魚住分署に救急消毒室を設置
平成 8 年 3 月 22 日	小型動力ポンプ付水槽車を消防署に配置
平成 8 年 12 月 1 日	高規格救急自動車を魚住分署に配置
平成 9 年 4 月 1 日	高規格救急自動車を大久保分署に配置 消防組織の強化充実を図るため、職員定数を225名に改める
平成 10 年 1 月 11 日	自治体消防50周年記念・平成10年明石市消防出初式挙行 自治体消防50周年記念誌「明石市消防50年のあゆみ」発刊
平成 10 年 3 月 31 日	朝霧分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする
平成 10 年 4 月 1 日	高規格救急自動車を朝霧分署に配置(5隊制) 自動車電話・携帯電話からの119番通報受信を開始
平成 10 年 12 月 20 日	新消防庁舎基本計画書を策定
平成 11 年 3 月 25 日	新消防庁舎用地の造成工事が完了
平成 11 年 3 月 31 日	救助工作車Ⅲ型を消防署に更新配置
平成 11 年 4 月 20 日	通信指令装置のオーバーホールを実施
平成 11 年 7 月 1 日	コンピューター西暦2000年問題対策本部を設置
平成 12 年 3 月 17 日	災害対応特殊救急自動車を消防署に更新配置
平成 12 年 9 月 28 日	水槽付消防ポンプ自動車を消防署に更新配備 応急救護所用エアートント(TAT-600型)1張りを配備する インパルス消火システム2基を配備する
平成 12 年 12 月 7 日	日本損害保険協会より、水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受ける
平成 13 年 3 月 22 日	緊急時における多目的活動の装備充実のため、川崎重工業(株)より寄贈を受けた 消防用オートバイ2台を消防署に配備
平成 13 年 3 月 30 日	災害対応特殊救急自動車を西明石分署に更新配置
平成 13 年 7 月 21 日	第32回明石市民夏まつり花火大会事故発生
平成 13 年 10 月 15 日	屈折はしご付消防自動車(15m級)を廃車し、はしご付消防自動車(30m級)を 消防署に配置
平成 14 年 2 月 12 日	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型を二見分署に更新配置
平成 15 年 2 月 28 日	明石市藤江924番地の8に、明石市防災センターを併設した新消防庁舎が竣工
平成 15 年 3 月 1 日	西明石分署(藤江890番地の3)を廃止し、業務を新消防庁舎へ仮移転
平成 15 年 3 月 7 日	消防緊急情報システムの完成に伴い、消防本部の情報指令室が新消防庁舎にて 業務を開始
平成 15 年 4 月 14 日	新消防庁舎に、消防本部、消防署を移転し、業務を開始すると共に、明石市防災セン ターを開館 旧消防本部、消防署庁舎(中崎1丁目6番20号)は中崎分署として業務を継続
平成 15 年 12 月 16 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を魚住分署に更新配置
平成 16 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を233名に改める
平成 16 年 12 月 21 日	災害対応特殊救急自動車を魚住分署に更新配置

平成 17 年 2 月 8 日	二見分署を増改築し救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする
平成 17 年 3 月 11 日	災害対応特殊救急自動車を二見分署に配置(6隊制)
平成 18 年 2 月 26 日	指揮先行車を消防署(本署)に更新配置
平成 18 年 2 月 28 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車を中崎分署に更新配置
平成 18 年 7 月 5 日	無線指令車を警防指揮車として更新配備
平成 19 年 1 月 30 日	緊急輸送車を消防署(本署)に更新配備
平成 19 年 2 月 22 日	高規格救急車を朝霧分署に更新配備
平成 19 年 12 月 11 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を大久保分署に更新配置
平成 21 年 1 月 13 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CAFS対応)を朝霧分署及び江井島分署に更新配置
平成 21 年 3 月 19 日	災害対応特殊救急自動車を消防署(本署)に更新配置
平成 21 年 3 月 23 日	中崎分署を改修し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする
平成 22 年 1 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS対応)を消防署(本署)に更新配置
平成 22 年 2 月 17 日	災害対応特殊救急自動車を中崎分署に更新配置
平成 23 年 1 月 16 日	大久保分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする
平成 23 年 1 月 20 日	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型を消防署(本署)に更新配置
平成 23 年 1 月 18 日	災害支援車Ⅰ型を消防署(本署)に配置(総務省消防庁)
平成 23 年 1 月 31 日	災害対応特殊救急車を江井島分署に配置(7隊制)
平成 23 年 3 月	東日本大震災により、宮城県に緊急消防援助隊(兵庫県隊)を派遣 (派遣期間3月11日～4月24日)
平成 23 年 3 月 15 日	江井島分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする
平成 23 年 12 月 13 日	救助工作車Ⅱ型を中崎分署に更新配置
平成 24 年 2 月 28 日	多目的災害対応コンテナ車を消防署(本署)に配置
平成 24 年 3 月 9 日	水槽付消防ポンプ自動車を中崎分署に更新配置
平成 25 年 2 月 21 日	災害対応特殊救急自動車を魚住分署に更新配置
平成 25 年 2 月 26 日	消防ポンプ自動車(CAFS対応)を魚住分署に更新配置
平成 25 年 4 月 1 日	消防署(本署)の特別救助隊を高度救助隊として発隊
平成 25 年 11 月 14 日	災害対応特殊高規格救急自動車を大久保分署及び二見分署に更新配置
平成 26 年 4 月 1 日	高機能消防指令センターの運用を開始する。(指令システム更新) 消防救急デジタル無線設備の運用を開始
平成 26 年 12 月 1 日	災害対応特殊はしご付消防自動車(40m級)を消防署(本署)に配置
平成 27 年度中	
平成 27 年 4 月 1 日	介護予防教育を全国に先駆けて実施
平成 27 年 10 月 29 日	高規格救急自動車を朝霧分署に更新配置
平成 28 年 4 月	熊本地震に緊急消防援助隊(兵庫県隊)を派遣 (派遣期間4月16日～4月22日)
平成 28 年 11 月 11 日	災害対応特殊救急自動車を消防署(本署)に更新配置
平成 28 年 11 月 30 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(CAFS対応)を大久保分署に更新配置
平成 29 年 10 月 20 日	災害対応特殊救急自動車を中崎分署に更新配置

平成 29 年 11 月 22 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CAFS対応)を朝霧分署に更新配置
平成 30 年 4 月 1 日	明石市の中核市移行に伴い組織名称を明石市消防局とする
平成 30 年 7 月	平成30年西日本豪雨災害により、広島県に緊急消防援助隊(兵庫県隊)を派遣 (派遣期間7月12日～7月20日)
平成 30 年 10 月 16 日	高規格救急自動車を江井島分署に更新配置
平成 31 年 3 月 8 日	救助工作車Ⅲ型を消防署(本署)に更新配置
令和 元 年 9 月 13 日	高規格救急自動車を魚住分署に更新配置
令和 2 年 3 月 2 日	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型を二見分署に更新配置
令和 2 年 4 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を238名に改める
令和 2 年 12 月 2 日	高規格救急自動車を大久保分署に更新配置
令和 3 年 2 月 12 日	緊急支援車を消防署(本署)に更新配置
令和 3 年 3 月 2 日	査察広報車を予防課に更新配置
令和 3 年 2 月 18 日	ブーム付消防ポンプ自動車の中崎分署に更新配置
令和 3 年 10 月 1 日	消防組織の強化充実を図るため、職員定数を264名に改める
令和 3 年 11 月 18 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CAFS対応)を江井島分署に更新配置
令和 4 年 3 月 3 日	災害対応特殊救急自動車を二見分署に更新配置
令和 4 年 11 月 7 日	災害対応特殊救急自動車を朝霧分署に更新配置
令和 6 年 1 月	令和6年能登半島地震により、石川県に緊急消防援助隊(兵庫県)を派遣 (派遣期間1月15日～2月21日)
令和 6 年 3 月 4 日	災害対応特殊救急自動車を消防署(本署)に更新配置
令和 6 年 4 月 1 日	高機能消防指令センターの運用を開始(指令システムの更新)
令和 6 年 11 月 15 日	災害対応特殊救急自動車を中崎分署に更新配置
令和 7 年 3 月 5 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車を消防署(本署)に更新配置
令和 7 年 3 月 6 日	警防指揮統制車を警防課に更新配置
令和 7 年 4 月 1 日	消防救急デジタル無線設備の運用を開始(無線設備の更新)